

地方創生推進交付金

【事業概要・目的】

○本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、更なる深化のため、地方創生推進交付金により支援

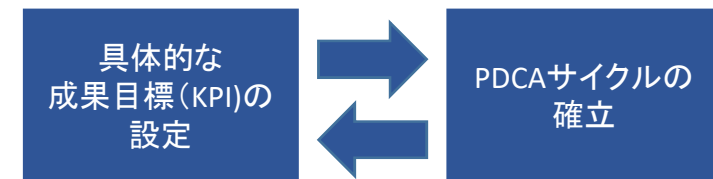
- ・地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ・KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ・地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【交付率】1/2

【事業期間】先駆タイプ:5年 横展開タイプ:3年

【事業費上限】先駆タイプ:6億(交付額ベース3億)

横展開タイプ:2億(交付額ベース1億)



地方創生拠点整備交付金

【事業概要・目的】

○地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援

- ・地方公共団体の行う地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業
- ・地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ・KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

【交付率】1/2

【事業費上限】上限額なし※事業費が4億(交付額2億)を超える場合は有識者審査を行う

鳥取県の地方創生関係交付金の活用成果(KPI達成度)

推進交付金では全ての事業においてKPI目標を(1つ以上)達成し、19事業のうち3事業(15%)は設定したすべてのKPI目標を達成。拠点整備交付金でも施設等整備後の事業効果が現れている。

○地方創生推進交付金

2016年度

実績額: 282,549,082円

事業数: 7事業

KPIを1つ以上達成した事業の割合は100%

KPIをすべて達成した事業数は1事業

2017年度

実績額: 524,216,007円

事業数: 10事業(継続事業含む)

KPIを1つ以上達成した事業の割合は100%

KPIをすべて達成した事業数は3事業

2018年度

実績額: 536,258,551円

事業数: 16事業(継続事業含む)

KPIを1つ以上達成した事業の割合は100%

KPIをすべて達成した事業数は5事業

2019年度

実績額: 561,250,671円

事業数: 19事業(継続事業含む)

KPIを1つ以上達成した事業の割合は100%

KPIをすべて達成した事業数は4事業

2016年度~2019年度全体

実績額: 1,904,274,311円

事業数: 21事業

KPIを1つ以上達成した事業の割合は100%

KPIをすべて達成した事業数は3事業

○地方創生拠点整備交付金

2017年度（H28年度補正）

実績額：1,042,407,693円

事業数：6事業

【2017年度】KPIを1つ以上達成した事業の割合は33%

【2018年度（交付金期間終了後）】KPIを1つ以上達成した事業の割合は67%

【2019年度（交付金期間終了後）】KPIを1つ以上達成した事業の割合は85%

2018年度（H29年度補正）

実績額：123,456,052円（次年度繰越分を除く）

事業数：1事業

1年目は目標値0と設定、2019年に事業繰越を行い、9月に整備完了。2019年は目標達成済み。

※1年で効果発現を見込まず、目標値0としているKPIが2017年度は7割

2019年度（H30年度補正）

実績額：101,629,080円（H29年度補正事業繰越分）

事業数：0事業

2020年度（R元年度補正）

計画額：83,743,000円

事業数：1事業

2017年度～2019年度全体

実績額：1,267,492,825円

事業数：7事業

【2017年度】KPIを1つ以上達成した事業の割合は33%（0目標を含めると100%）

【2018年度（交付金期間終了事業も含む）】KPIを1つ以上達成した事業の割合は85%（0目標を含めると100%）

【2019年度（交付金期間終了事業も含む）】KPIを1つ以上達成した事業の割合は85%

取組事例① 名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト

先駆タイプ(事業期間5年:2016年~2020年)
☆広域連携事業:鳥取県・米子市・境港市・日吉津村・大山町・南部町・伯耆町・日南町・日野町・江府町・倉吉市・三朝町・琴浦町
交付金実績額 ◇2016年:23,917,015円 ◇2017年:71,479,926円 ◇2018年:78,326,281円 ◇2019年:34,284,278円

大山開山1300年祭 H29~R1の3年間で約48.5万人が参加。メインイヤー(H30)は21.5億円程度の経済効果!

地域資源を活かした滞在プログラムの開発・実施
事業費:29,890千円


観光資源の掘り起こし・磨き上げを行い国内外へアピール
☆自然・歴史をフルに満喫できる「大山夏山開き祭」PR
☆水木しげるロードやホテル鑑賞など夜の魅力創出 など
広域連携により周遊促進する観光コンテンツを創出
大山山麓の謎解き宝探し・大山紅葉満喫ウォーク など
春日大社「安綱・古伯耆展」開催へと至った刀剣・たたら
刀剣展での魅力発信・「伯耆安綱のふるさと」のブランド化

広域的な広報・PR
事業費:20,511千円


☆地元に加えて関西・中国を中心
にメディアミックスによるPR
(テレビ、雑誌、新聞、ネット)
☆新パンフレット「大山たび」、「鳥
取県大山山麓ガイドブック」
(改訂版)の発行
☆刀剣・たたら文化を発信するテレ
ビ番組放映(R2年1~3月) など

広域ブランド化・二次交通等
事業費:18,168千円

「大山ブランド会」とタイアップ
高島屋とコラボレーションした
物産・観光のPR
広域モニターツアーの実施
サイクリング・農業体験
二次交通対応
大山周辺での周遊バス運行
など



◇「大山の大献灯」(大山町、R2年10月)
・新型コロナ感染予防のためインターネットでの完全事前予約制により実施。
・入場料(1,000円)を徴収するも、3日間で約1,350人が来場し、予約枠はほぼ満杯に。
※R2年2月、中国運輸局「中国地方観光振興アワード」を受賞!
◇春日大社「最古の日本刀の世界 安綱・古伯耆展」(奈良県、R1年12月~R2年3月)
・国宝「童子切安綱」(伯耆安綱銘)をはじめとする古伯耆物の日本刀・約20点を展示。
・全国からの来場者は約5.3万人にのぼり、会場(春日大社国宝殿)での過去最高に。



◇1300年祭を契機に、国立公園満喫プロジェクト等で観光・商業・宿泊施設の整備やリニューアルが進展!
【県】大山自然歴史館(改修)、【大山町】大山参道市場(物産・カフェ)、【民間】KOMOREBITO(複合施設)など

K P I	◇観光入込客数(全県) 2015年:10,440千人⇒2019年:10,128千人(目標値11,000千人)△312千人減	}	西部圏域では大山開山1300年祭の3年間で5.3%増!
	◇外国人宿泊者数(全県) 2015年:103,430人⇒2019年:184,600人(目標値:150,274人) +81千人増!		

今後の取組(2020年度以降)
2020年度は地方創生推進交付金計画の最終年度となるため、大山開山1300年祭の成果を踏まえながら、事業の自立化・自走化に向けて実施事業を重点化するとともに、持続的な広域連携体制の整備に取り組む。

取組事例② Catch the STAR 世界に誇れる星取県プロジェクト

横展開タイプ(事業期間3年:2018年~2020年)

交付金実績額 ◇2018年:17,734,380円 ◇2019年:8,330,102円

鳥取県星空保全条例

H30年4月、星空の保全に特化した都道府県初の条例「鳥取県星空保全条例」を施行
⇒投光器やレーザーの夜空への照射を原則禁止し、光害を抑制

情報発信、観光誘客
交付金充当額:22,902千円

PR大使の任命と発信

☆タレントの篠原ともえさん、宇宙飛行士の山崎直子さんをPR大使に任命、首都圏メディア発表会等を通じて情報発信

⇒多数のメディアに取り上げられ、星取県の認知度UP!

星空観光メニューづくりの支援

☆星空を活用した観光メニューづくりを支援する補助制度を創設。

⇒新たな観光メニューの誕生に繋がったほか、多数の星空関連のイベントや商品が誕生

星空保全地域の地域振興
交付金充当額:1,495千円

「星空保全地域」鳥取市佐治町、日南町、若桜町、倉吉市関金町

☆特に美しい星空環境のある4地域を星空保全地域に指定、屋外照明の設置・使用方法等に基準を定めた

☆星空を活用した地域振興(星空観察会や宇宙関連イベント)を支援

星空を通じた環境教育の推進
交付金充当額:1,667千円

星空観察会での観察器具の貸出

☆移動式プラネタリウムの実施

☆県で天体望遠鏡や双眼鏡を整備し、地域や宿泊施設等の星空観察会等で無料貸し出し

⇒県民および観光客の星空観察の機会を創出!

◇星取県の認知度の高まりにより、「宙ツーリズム推進協議会※」のウェブサイトの**トップページに、星取県の画像(鳥取砂丘の星空)**が採用された!

※全国で星空・宇宙観光に取り組む自治体・団体・企業(約40社)により組織

◇星空保全地域指定を機に、地元団体主催の星空地域振興イベントが活発に行われている

◇三朝町スターウォッチング(2017~)は徐々に参加者が増加。**雨天曇天対策により、ツアー催行率が30%から60%へ大幅に増加**

K ◇さじアストロパーク総利用者数 2017年23,706人⇒2019年22,065人(目標値:25,706人)

P ◇外国人宿泊者数 2017年140,530人⇒2019年184,600人(目標値:211,142人) **44,070人増!**

I ◇観光入込客数 2017年9,543千人⇒2019年10,128人(目標値:10,046人) **585人増!**

今後の取組(2020年度以降)

- ・星空保全地域を中心とした、美しい星空を守る環境づくりのさらなる推進
- ・移動式プラネタリウムを導入し、県内の天文関係者等に貸し出して雨天曇天時や日中の星空イベント、学校の出前教室等に活用
(2019年については6月補正から事業開始するも、交付決定と事業開始時期が合わず、充当を断念し単県実施。2020年度は充当予定)
- ・首都圏の若者女性を対象としたSNSキャンペーンでの盛り上がりから、引き続き発信力のある企業や団体等とのコラボを通じて認知度向上を図るとともに観光誘客へつなげる

など



取組事例③-1 梨で「儲かる」「人が集う」地域産業活性化プラン

横展開タイプ(事業期間3年:2016年~2018年)

交付金実績額 ◇2016年:35,311,172円 ◇2017年:14,493,133円 ◇2018年:16,031,459円

インバウンドが販路を創るプロジェクト

交付金充当額: 315千円

香港小売店での県産品の定番化

イオン香港で梨の試食PR販売を継続的に実施。イオン香港全店舗での取り扱いとなるなど、梨の定期販売化へ

東アジア各市場に合わせた知名度向上、輸出促進活動

新甘泉の輸出拡大が期待される台湾で、メディア向けプロモーションを実施

販路拡大へ向けた高値販売の仕組みづくり

高級果実店での県産品フェア開催



経営構造、働き方の改革が人を呼ぶプロジェクト

交付金充当額: 3,434千円

県内果樹産地の人材育成

・農業・食品産業技術総合研究機構との連携による農業大学校学生等のインターンシップ実習 【実績】2017年:高校生3名

2018年:農業大学校生3名

・農研機構職員を講師としたセミナー開催

「スーパー農林水産業士」の認定

☆本県独自の技術認定制度

長期インターンシップ及び高度専門資格の取得プログラムによる、実践的な知識・技術習得を可能とし、県内就業を促す

【実績】2017年:実践生徒数10名 認定生徒数2名

2018年:実践生徒数12名 認定生徒数8名

新品種・新技術が地域を引っ張るプロジェクト

交付金充当額: 61,564千円

梨品種の栽培面積拡大に向けた新改植、施設整備などの支援

高単価が期待できる新品種の生産拡大や省力化技術(ジョイント栽培等)の確立、普及

「鳥取ナシ育種研究サイト」の運営

☆2017年4月7日開所

・農研機構で育成した新品種候補を定植し、新品種開発を推進

・生産者等を対象としたセミナーを開催



◇梨全体の栽培面積が減少する中、「新甘泉」を中心に33ha増加！

◇梨新品種の植栽が進むに伴い、生産量も増加し、販売額は毎年1億円ずつ増加している。2019年には6.5億円に達した。

◇業界関係者が選ぶ2020年果実ランキングで第4位！（梨では1位）

K
P
I

◇果樹新品種(梨)の作付面積 2015年17,000a⇒2018年 20,300a(目標値:21500a) **3,300a増！**

◇果樹新品種(梨)の販売額 2015年291,000千円⇒2018年637,000千円(目標値:560,000千円) **346,000千円増！**

◇梨に係る新規参入者の人数(梨のスーパー園芸団地に係るもの) 2015年0人⇒2018年3人(目標値:14人) **3人増！**



取組事例③-2 梨王国躍進！新品種の生産拡大と産地継承でがっちり

横展開タイプ(事業期間3年:2019年~2021年)

交付金実績額 ◇2019年:27,953,362円

『梨で「儲かる」「人が集う」地域産業活性化プラン』(2016~2018)の
深化高度化事業

**ジョイント栽培や新品種栽培の推進、
戦略的スーパー園芸団地の整備**
交付金充当額:24,821千円

**優良農園の継承・人材育成を目的に
園芸産地を継承する体制づくりの整備**
交付金充当額:3,132千円

新改植にかかる伐根、整地、土壌改良、土壌消毒、苗木の購入補助
高単価が期待できる新品種に取り組む生産者等への経費支援、奨励金交付

生産者等が購入した1年生苗木をジョイント栽培用の長苗にする育苗委託補助

JA・生産組織等への育苗委託、大苗試作者への助成金交付

近年頻発する台風等の気象災害を防ぐための高機能多目的防災網の導入補助

JA・生産組織等への防災網導入補助

植付予定の苗木購入補助

JA・生産組織等への経費支援により産地を拠点化



継承候補優良園の維持管理体制づくりの支援(補助)

優良園地のリスト化、継承者募集等とあわせ、生産者グループ等が行う園の維持管理を支援

「鳥取ナシ育種研究サイト」を活用した県内果樹産地の強化

農研機構との連携による生産者等向けセミナー開催、インターンシップ実習への支援

鳥取のナシ産地活性化を目指す栽培技術の確立

栽培意欲増大のための各種問題の解決、栽培のマニュアル化、温暖化への適応検討

園芸作物における病害虫の防除対策

ナシ黒星病等の主要病害に係る防除対策など本県で実用可能な技術の構築を推進

社会人研修事業

食の6次産業化を志向する農業者等の知識・スキル習得を支援



K ◇果樹新品種(梨)の販売額 2018年 637百万円 ⇒2019年 653百万円 (目標値:737百万円) **16百万円増!**

P ◇ジョイント栽培の栽培面積 2018年 1,616a ⇒2019年 1,972a (目標値:2,336a) **356a増!**

I ◇高機能多目的防災網の導入面積 2018年 0a ⇒2019年 556a (目標値:100a) **556a増!**

今後の取組(2020年度以降)

- ・引き続き、新規参入・栽培面積拡大による産地強化に資するハード・ソフト両面での支援及び人材育成等に必要な取組を行う。
- ・基幹品種「二十世紀梨」の再興に向けた取組支援

など

取組事例④-1 ～「新たな空のステージ」への挑戦～「空の駅」推進事業

横展開タイプ(事業期間3年:2016年～2018年)
 交付金実績額 ◇2016年:18,220,113円 ◇2017年:26,980,897円 ◇2018年:31,827,333円

H28補正 拠点整備交付金との関係

【交付金名】鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業

【事業内容】

☆コナン空港と鳥取港のツインポート化に向けたアクセス道路整備⇒2018.3.10かにつこ空港ロード開通

☆空港機能強化に向けた国内線及び国際線ターミナル一体化整備⇒2018.7.28空港ターミナルビル一体化グランドオープン



空の駅 交付金充当額:69,509千円

①情報の拠点

空港利用者への観光・二次交通の案内、外国人向けの通訳・外貨両替サービスの充実のため、空港コンシェルジュを配置



②観光の拠点

☆ツインポート間や鳥取砂丘等の周遊を促進するため、空港周遊バスの運行を支援

☆空港レンタサイクルの試験導入(2019年度は鳥取空港ビル㈱が自主事業として導入)

③賑わいの拠点(空港)

多彩なイベントの充実

▼2018年実施▼

星空観察会、カニ汁無料配布、県警音楽隊×東高書道パフォーマンス、クリスマスイベント、ひなまつりコンサート等)

ツインポート化 交付金充当額:7,517千円

①賑わいの拠点(鳥取港)

2018.7.28の空港一体化グランドオープンを機に鳥取砂丘コナン空港と鳥取港の両港で連携イベントを開催

⇒鳥取空港×鳥取港ツインポートフェスタ
 ※交付金充当外で「鳥取砂丘ビジターセンターオープンイベント」「鳥取かにフェスタ」「米と肉のフェア」等も行った



名探偵コナン関連のイベントも開催し、多くの人が空港を訪れた！
 スタンプラリー:14,598組来場(前年比2.3倍！)
 ナゾ解きラリー:10,952組来場(前年比2.0倍！)

K	◇空港利用者数(鳥取砂丘コナン空港・米子鬼太郎空港)	2015年1,014,443人⇒2018年1,484,300人(目標値:1,100,000人) 469,857人増!
P	◇1人あたり観光消費額	2015年27,250円⇒2018年28,516円(目標値:28,000円) 1,266円増!
I	◇外国人宿泊者数	2015年103,430人⇒2018年194,730人(目標値:138,338人) 91,300人増!



取組事例④-2 【後継事業】空の駅・ツインポート加速化プロジェクト

横展開タイプ(事業期間3年:2019年~2021年)

交付金実績額 ◇2019年:19,247,132円

『~「新たな空のステージ」への挑戦~「空の駅」推進事業』(2016~2018)の
深化高度化事業

空の駅・ツインポートの魅力発信や 集客対策 交付金充当額:3,916千円

ツインポート周遊マップの作製・配布

☆両港や鳥取砂丘に関する食・観光などを散策するための「ツインポート周遊マップ」を作製し配布。

ツインポートならではの観光メニューの開発

☆空港を発着し砂丘や山陰海岸ジオパークを周遊する遊覧飛行を実施。有料イベントにも関わらず、定員一杯となった。

多彩なイベントの開催

☆空港での多彩なイベントやマリニピア賀露との連携イベントなど、民間主導のイベント開催に対する支援を実施。



ジオパーク遊覧飛行



両港での連携イベント



トロッコ列車ツアー
(滑走路周辺エリア)



デジタルサイネージ
(空港到着ロビー)



コナンをモチーフとした
キッズコーナー(空港2階)



コナンのラッピングを施した
周遊バスの運行



空港レンタサイクルの導入

来訪者受け入れのための環境整備

交付金充当額:12,349千円

キッズコーナーの整備

☆国内外で人気の高い「名探偵コナン」をモチーフとしたキッズコーナーを整備。

デジタルサイネージの設置

☆両港でのイベントや食のみやこ鳥取県ブランドなどの情報を効果的に発信するため、両港にデジタルサイネージを設置。

駐車場の拡張整備

☆空港利用者の利便性向上や多様なイベントの開催に対応するため、駐車場の拡張整備(122台分)を実施【2019年度は調査設計のみ】

二次交通の強化

交付金充当額:2,982千円

周遊バスに対する運行支援

☆空港~鳥取港~鳥取砂丘を結ぶ周遊バス運行に対する支援を実施。

☆コナンのラッピングを施し、東京便の到着にあわせて1日3往復運行。2019年(4~12月)は、のべ2,087人が利用。

空港レンタサイクルの導入【鳥取空港ビル(株)の自主事業】

☆鳥取港や白兔神社、鳥取砂丘などの周辺観光地との往来に活用。

K
P
I

◇鳥取砂丘コナン空港の観光客数(搭乗者を除く一般来場者) 2018年379,021人⇒2019年403,950人(目標値:343,666人) **24,929人増!**

◇地場産プラザ「わったいな」(マリニピア賀露)の観光客数 2018年893,659人⇒2019年895,196人(目標値875,333人) **1,537人増!**

今後の取組(2020年度以降)

- ・コロナ禍での新たなイベントの開催(WEBを利用した会議等の誘致(例:企業説明会)、屋外を活用した体験型イベントなど)
- ・空港来訪者の要望に応えるため、名探偵コナン装飾の整備拡充を行い、コナンの世界観が楽しめる唯一の空港としてのブランド力を更に高める。
- ・(コロナ禍以前の)駐車場不足を解消し、民間ならではの多彩なイベントを安心して行うため、駐車場の拡張整備を引き続き進めていく。
- ・2019年に設置したデジタルサイネージを活用し「食のみやこ鳥取県」の魅力発信を行うため、鳥取の旬の食材を紹介する動画を製作する。 など

取組事例⑤ 地域課題を解決する起業・創業チャレンジプロジェクト

先駆タイプ(事業期間5年:2017年~2021年)

交付金実績額 ◇2017年:14,239,677円 ◇2018年:4,766,288円 ◇2019年:7,392,792円

地域資源・遊休資産の有効活用による 魅力向上と「しごと」づくり 交付金充当額:23,977千円

地域課題解決の取組やコミュニティビジネスの創出を支援

☆地域資源を活用したビジネスを支援⇒地域の厄介ものであるイノシシ・シカ解体処理施設の整備、眺望を活かしたコンドミニアム型ホテルの整備、地元海産物を活用したレストラン開店、コワーキングスペースの整備 等
☆農泊(農山漁村滞在型旅行)の推進⇒鳥取県らしさを堪能する特色ある宿泊施設(古民家活用等)の整備、現地体験プログラムメニューの造成等 等

中山間地域における農林水産業の発展を応援

☆地域資源を活用しながら産業活動(農林水産業)の維持・発展を目指すためのプラン策定や実現に向けた試行・実践の支援
☆中山間地域に適したスマート農業の普及促進のための省力化技術の実証

新技術を活用する新規就農者の支援

原木しいたけ生産に新規参入するために必要な生産施設、機械設備等の整備を支援



若者・女性など多様な主体がチャンスを 活かせる起業環境づくり 交付金充当額:2,421千円

起業・創業にチャレンジする者を応援!

鳥取県から国内外に打って出ようとする高付加価値を生み出す可能性を秘めた革新的な起業に対し、創業前から成長軌道に乗るまでの間、その技術や経営ノウハウ等の評価、販路開拓、資金調達、その他経営管理等の諸課題に関し、状況に応じた総合支援を実施



K ◇県域で新規性・成長性の高い創業件数 2016年7件⇒2017~2019年25件(目標値:30件) **25件増!**
P ◇創業による正規雇用者数 2016年305人⇒2017~2019年1,388人(目標値:1,095人) **1,388人増!**
I ◇外国人宿泊者数 2015年95,960人⇒2019年184,600人(目標値:145,196人) **88,640人増!**

今後の取組(2020年度以降)

- ・引き続き、地域資源を活用し、地域の「稼げる力」や「地域価値」の向上を図る地域づくりの推進
- ・起業家の事業プランの練り上げ支援や、セミナー開催により、起業を目指す者等と先輩起業家・創業支援機関とのネットワークづくり支援の継続
- ・スマート実証農場の設置、技術実証の継続及び成果の普及
- ・新たな原木しいたけ生産のモデル認定、県域への波及